

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社カンセキ

【英訳名】 KANSEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 静夫

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 658 - 8123(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号

【電話番号】 028 - 659 - 3112

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	23,138,388	22,693,213	30,633,189
経常利益	(千円)	813,533	622,488	817,359
四半期(当期)純利益	(千円)	349,576	356,046	624,464
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	363,140	351,489	644,901
純資産額	(千円)	4,360,703	4,956,943	4,642,464
総資産額	(千円)	27,808,858	26,565,063	26,338,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.61	24.05	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.68	18.66	17.63

回次		第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.43	1.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日)におけるわが国経済は、東北を中心に復興需要による景気回復が見受けられるものの、欧州財政危機の長期化、米国の財政難、近隣諸国との不安定な状況等、経済の先行き不透明感は増しており、消費者の購買意欲は後退しております。

そうした中、当社グループにおける第3四半期連結累計期間は、昨年の震災による復旧修理特需から平常へと戻り、利益面などに反動減があるものの、粗利益率の向上に努め、前年同第3四半期連結累計期間と比較して、粗利益率が改善されております。

当第3四半期連結累計期間における、売上高は226億93百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は9億16百万円(前年同四半期比13.2%減)、経常利益6億22百万円(前年同四半期比23.5%減)、特別利益に固定資産売却益12百万円及び賃貸借契約解約益4百万円、特別損失に固定資産除売却損13百万円及び投資有価証券評価損3百万円を計上し、その結果、四半期純利益は3億56百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、震災に関わる需要が落ち着き、前期と比較して売上、利益面に反動減が生じている状況であります。当第3四半期において、9月に真岡店(栃木県真岡市)のネオサイクリスタを近接地に移転増床し、より専門性を高めるとともに、新たに切花工房を開設し、生花販売等の強化を図りました。10月に会津若松店(福島県会津若松市)において、店舗レイアウト及び商品構成の見直しを実施し、店舗の活性化を図りました。また、お客様の利便性を高めるため、10月に栃木店(栃木県栃木市)、11月に佐野店(栃木県佐野市)の2店舗に灯油販売所を新設いたしました。

これらの結果、営業収益は143億円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は5億71百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業につきましては、9月、10月にかけて平均気温が高く推移したことにより、新たにアウトドアを始めるお客様が見受けられるなど、キャンプ用品の売上が好調だったことに加えて、11月に入り、寒さが徐々に本格化する中、冬物ウェアの動きが活発化いたしました。

これらの結果、営業収益は48億16百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は4億76百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、来店客数が依然順調に増加しており、冷凍肉や日配品などの価格戦略商品を中心に、好調を堅持しております。

オフハウス店舗においては、これまで動きが鈍かった高級時計や高級バッグなどの高額商品の売上が上向くとともに、寒さが増すにつれ、冬物のメンズ・レディース衣料の販売も活発化し、堅調に推移しております。

飲食店舗においては、フランチャイズから直営店への移行によりサンマルク宇都宮八幡台店（栃木県宇都宮市）を11月に閉店し、飲食店舗は4店舗となりました。

これらの結果、営業収益は38億66百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1億85百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通りに安定した利益を上げております。

店舗開発事業における営業収益は6億1百万円（前年同四半期比5.7%減）、セグメント利益は1億31百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、265億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円の増加となりました。主な要因としては、借入金の返済等による現金及び預金の減少3億77百万円及び減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少1億7百万円の減少要因に対し、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億30百万円及び季節商材の仕入等による商品の増加5億87百万円の増加要因によるものであります。

負債は、216億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加7億39百万円、短期借入金の増加1億53百万円の増加要因に対し、長期借入金の減少8億51百万円、長期預り敷金保証金の減少31百万円及び確定拠出年金分割移換金の拠出等による其他固定負債の減少84百万円の減少要因によるものであります。

純資産は、49億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の増加となりました。主な要因としては、配当金の支払37百万円の減少要因に対し、当第3四半期連結累計期間において四半期純利益3億56百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は18.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		16,100,000		1,926,000		1,864,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,801,000	14,801	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,801	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,843	886,108
売掛金	131,280	262,156
商品	4,566,621	5,154,274
その他	643,417	637,622
貸倒引当金	2,374	3,753
流動資産合計	6,602,788	6,936,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,017,955	3,921,028
土地	11,696,299	11,760,068
その他(純額)	180,639	244,342
有形固定資産合計	15,894,894	15,925,439
無形固定資産	681,409	669,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,566,091	2,419,365
その他	593,601	614,550
貸倒引当金	133	83
投資その他の資産合計	3,159,558	3,033,832
固定資産合計	19,735,863	19,628,655
資産合計	26,338,652	26,565,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,135,299	3,874,719
短期借入金	7,059,734	7,213,415
未払法人税等	224,434	147,405
賞与引当金	-	62,438
ポイント引当金	159,279	165,479
その他	649,632	605,111
流動負債合計	11,228,380	12,068,569
固定負債		
長期借入金	8,569,514	7,717,562
退職給付引当金	640,485	679,015
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	82,117	83,227
長期預り敷金保証金	574,179	542,478
その他	573,172	488,927
固定負債合計	10,467,807	9,539,550
負債合計	21,696,187	21,608,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,039,700	1,358,736
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,597,382	4,916,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,081	40,524
その他の包括利益累計額合計	45,081	40,524
純資産合計	4,642,464	4,956,943
負債純資産合計	26,338,652	26,565,063

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	23,138,388	22,693,213
売上原価	16,492,080	16,134,419
売上総利益	6,646,308	6,558,793
営業収入	914,511	909,974
営業総利益	7,560,819	7,468,767
販売費及び一般管理費	6,504,622	6,552,250
営業利益	1,056,196	916,517
営業外収益		
受取利息	1,324	654
受取配当金	3,216	4,416
受取保険金	17,212	20,166
その他	8,436	6,447
営業外収益合計	30,189	31,684
営業外費用		
支払利息	271,657	269,565
支払手数料	-	54,955
その他	1,195	1,192
営業外費用合計	272,852	325,714
経常利益	813,533	622,488
特別利益		
固定資産売却益	111,811	12,460
賃貸借契約解約益	480	4,965
特別利益合計	112,291	17,426
特別損失		
固定資産除売却損	123,410	13,124
賃貸借契約解約損	88	73
投資有価証券評価損	-	3,508
災害による損失	125,905	-
退職給付制度改定損	50,159	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,696	-
その他	7,405	-
特別損失合計	344,665	16,706
税金等調整前四半期純利益	581,159	623,207
法人税、住民税及び事業税	330,291	289,408
法人税等調整額	98,708	22,247
法人税等合計	231,583	267,160
少数株主損益調整前四半期純利益	349,576	356,046
四半期純利益	349,576	356,046

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,576	356,046
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,564	4,557
その他の包括利益合計	13,564	4,557
四半期包括利益	363,140	351,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,140	351,489

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	319,043千円	311,045千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,871,861	4,751,065	3,770,650	637,266	24,030,844	22,054	24,052,899		24,052,899
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	53,315	63,116	63,116	
計	14,871,861	4,751,065	3,770,650	647,067	24,040,645	75,369	24,116,015	63,116	24,052,899
セグメント利益	659,715	480,514	230,075	120,030	1,490,336	19,425	1,509,762	453,565	1,056,196

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 453,565千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,300,787	4,816,835	3,866,683	601,137	23,585,444	17,743	23,603,187		23,603,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				9,801	9,801	49,050	58,851	58,851	
計	14,300,787	4,816,835	3,866,683	610,938	23,595,245	66,793	23,662,038	58,851	23,603,187
セグメント利益	571,364	476,081	185,910	131,011	1,364,367	7,426	1,371,793	455,276	916,517

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 455,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 455,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円61銭	24円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	349,576	356,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	349,576	356,046
普通株式の期中平均株式数(株)	14,804,200	14,804,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。